

「できる政党のつくり方 ～小選挙区制度における政権交代時代の政党のあり方～」

小選挙区制度における政権交代時代の政党のあり方について、2009年9月5日の現代政治戦略研究会における発表と議論に基づき論じてみたい。

当レポートの内容についてご意見や参考情報などの提供があれば、戦略経営研究会運営委員会にて検討し、レポートへの加筆・訂正により掲載させていただく場合がございます。

1. はじめに

2009年8月30日の総選挙により、60年ぶりに本格的な政権交代が実現した。これは、90年代の小選挙区制度導入の帰結であり、さらに、小選挙区制度における政権交代時代の政党のあり方を模索する必要に迫られているということでもある。

すなわち、転換したルールに適合した政党が必要ということであり、言い換えれば、有権者において、小選挙区制度における政権交代時代に適合した政党をつくって行くことが必要となる。

では、そのような政党の要素には、どのようなものがあるだろうか？

2. 政党の3要素

小選挙区制度における政権交代時代に適合した政党の要素を挙げると、①「リーダー」、②「マネジメント」、③「マーケティング」の3点が挙げられる。

①リーダー

リーダーとは、長期的・総合的な視点に立ち、政党のビジョン・方向性を指し示す存在であり、政党をガバナンスし（このために、マネジメントの視点が必要になる）、政権における具体的な戦略・政策（これをまとめたものが、マニフェスト）を策定する（このために、マーケティングの視点が必要になる）存在である。

リーダーには、情報能力と、コミュニケーション能力の資質が求められる。前者は、「政治的要請（民意）と専門性との間のバランス感覚」、「情報収集力、その力のある人材を集める力」、「政治・政策理解の絶えざる努力」という能力である。また、後者は、「双方向性のコミュニケーション」、「目指すべき国家観やビジョンを明確に持ち国民にわかりやすく語れる力」という能力である。そして、この双方の能力が合わさったところに、「不確実性の中での優先順位付けと決断力」が発揮され、また、「実行力」が担保されることになる。

上記のようなリーダーが、今後の政党には不可欠となる。

さらに、今後の政党においては、上記のようなリー

ダーを発見、育成、サポートし、競い合わせる仕組みも欠かせない。

②マネジメント

リーダーが政党をガバナンスし、また、上記のようなリーダーの能力を最大限発揮するために、政党へのマネジメントが必要となる。

マネジメントは、仕組みや制度において行われるが、それを担保するのが、人事権や政党助成金の分配である。今後の政党のあり方を考えると、さらに、新人議員への教育をいかに政党自体にて（派閥やグループではなく）行うことが重要となる。

リーダーの能力と、リーダーの能力を最大限発揮できる仕組みや制度の両輪が必要となるが、ただしあくまで、リーダーの能力が主であり、むしろ従となる仕組みや制度をリーダーがいかに臨機応変に使いこなすかが注目点となる。

③マーケティング

リーダーにおいて、政権における具体的な戦略・政策を策定し、これらを有権者のニーズ・ウォンツに定めるものとするために、マーケティングが必要となる。

55年体制下の自民党は長期単独政権として、経済、社会のあらゆる問題に対応し、しかも、むしろ「大きな政府」的な税金の分配を行ってきた。さらに、中選挙区制度の特徴から、派閥が組成され、さらに派閥間の調整による政治が行われてきた。しかし、低成長、人口減少社会、グローバル化の日本の現状においては、総花的な対応・分配では適合せず、むしろ、財源、内部資源をもととする戦略（政策の優先順位）が重要である。

このために、広く有権者から政策のヒントを得るなどの対話を行い、あるいは、有権者の真のニーズ・ウォンツを把握する手段が、マーケティングである。

上記3点の「政党の要素」をもとに、政党は、有権者に対し、明確で、わかりやすい、ビジョン・方向性、さらには、具体的な戦略・政策を伝えていく必要があ

る。たとえば、政党が有権者に対し伝えるものは、長期将来予測やビジョン、グローバル化や市場主義経済へのスタンス、あるいは、保守かリベラルか、小さな政府か大きな政府か、成長重視かセーフティネット重視か、の軸が挙げられる。

これは、有権者に対し、政権を担うにふさわしい政党という選択肢を提示するということである（少なくとも、政権党含めて「2つ」以上が必要である）。もはや、選挙対策として一部既得権と連なり、多数の有権者のニーズ・ウォンツを無視する、あるいは、そこへの感度が働かない政党では、小選挙区制度における政権交代時代に適合しないということである。

そして、このことは、単に政党の問題ではなく、有権者において、選択肢となる政党をつくってという意識・行動が欠かせない。

3. 政党と有権者への3つの提言

現代政治戦略研究会としては、上記のような政党の要素を実行に移すために、下記のとおり、政党と有権者への3つの提言を行う。

① 政党の代表選への有権者のコミット

単に国会議員、党員による政党の代表選ではなく、広く有権者に対し、代表候補による政党のビジョン・方向性、政権獲得における具体的な戦略・政策に関する提案を、明確で、わかりやすく伝える仕組みが必要である。さらに、この提案に対し、有権者から収集した反応を代表選の結果に反映する仕組みが必要である。

たとえば、楽天のインターネット政治献金システムの応用などが考えられる。

<http://seiji.rakuten.co.jp/>

② 政党における具体的な戦略・政策への有権者のコミット

政党における具体的な戦略・政策の実行は、政権党のマニフェストや政策集などをもとに、行政機関に対し、トップダウンにて行われるべきである。具体的な戦略・政策の立案は政党が責任者として行うべきであり、行政機関は、具体的な戦略・政策の立案に関与すべきではない。

しかし、政党における具体的な戦略・政策の立案過程において、有権者からボトムアップにてそのニーズ・ウォンツを吸い上げる仕組みが必要である。もちろんこのニーズ・ウォンツは、私益の視点ではなく公益の視点にて吸い上げるべきである。

たとえば、国民参加型の政策実現プラットフォーム「パクト」（政策協約）のシステムの活用など

が考えられる。

<http://www.pacte.jp/>

③ 上記2点を有効にするための、政党における具体的な戦略・政策に関する意思決定過程のディスクロージ

政党は、インターネット上において、具体的な戦略・政策に関する意思決定過程のディスクロージをする必要がある。ディスクロージする内容としては、たとえば、目的、手段、影響予測、財源、期間、担当省庁や、立案者、請願者、意思決定責任者、意思決定までの会議議事録などである。

4. まとめ

民主主義は、漸進的な改革の積み重ねである。決して、一足飛びに改革が成し遂げられることはない。しかも、この積み重ねは「誰か」へのお任せでなく、有権者自身が、責任者となって、政党への提案・評価を継続していかなければならないのである。

【参考】

1. 書籍「できる総理大臣のつくり方」
（黒澤善行、黒澤武邦、鈴木崇弘著）
2. 著者、黒澤善行氏の BLOG
「メイキング・オブ・総理大臣」
<http://mopm.blog66.fc2.com/>